

BCP 策定率は 2 割弱、 半数の企業が 策定に前向きな姿勢

規模間で策定格差広がり、実践的な計画が困難
という課題も浮き彫りに

滋賀県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2025 年)



本件照会先

内藤 壇(支店長)
帝国データバンク滋賀支店
TEL:077-566-8230(直通)
FAX:077-566-8233
info.shiga@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 19.8%、策定に前向きな企業の割合は 50.0%となり、不測の事態に備える企業が増えてきた。しかし、「大企業」の策定率が 41.7%に対し、「中小企業」は 16.7%にとどまり、規模間格差が広がっている。BCP を策定していない理由としては、「スキル不足」「実践的な計画が立案できない」が多く、中小企業では「時間を確保できない」「人材を確保できない」といった課題も浮き彫りになった。

※株式会社帝国データバンクは、滋賀県 268 社を対象に、「2025 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。

なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降、毎年実施し今回で 10 回目

調査期間:2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:滋賀県 268 社、有効回答企業数は 96 社(回答率 35.8%)

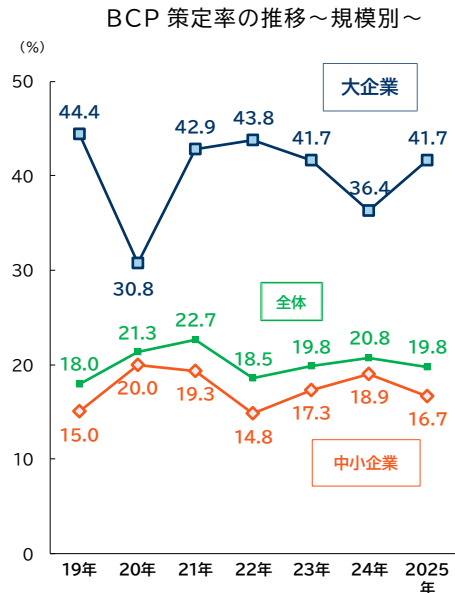
BCP 策定企業は前年比減も、『策定意向あり』は増加

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP 策定率）は 19.8%となり、前回調査（2024 年 5 月）から 1.0 ポイント低下した。また BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 41.7%（前年比 5.3 ポイント増）、「中小企業」は 16.7%（同 2.2 ポイント減）となり、規模間格差が広がっている。

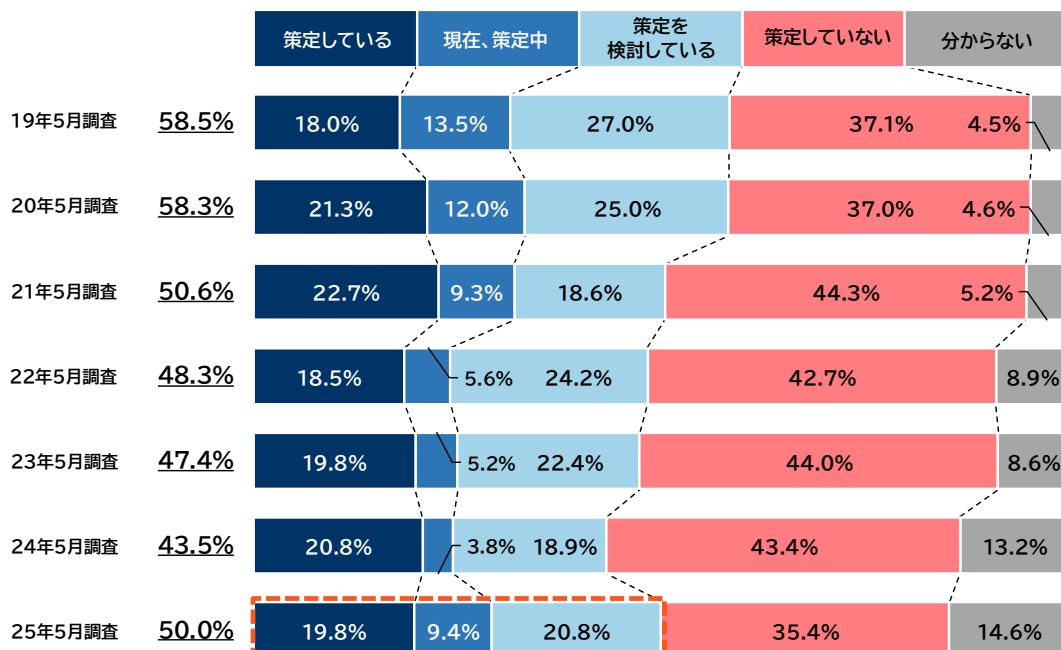
とりわけ、直近の規模間格差をみると、前回調査（2024 年 5 月）では 17.5 ポイントであったが、今回調査は 25.0 ポイントとなり BCP 策定率の差は拡大している。BCP の重要性が認識されつつも、リソースや専門知識の不足などから「中小企業」は対応しきれていない状況がうかがえた。

さらに、「現在、策定中」は 9.4%（前年比 5.6 ポイント増）、「策定を検討している」は 20.8%（同 1.9 ポイント増）となり、これらを合計した『策定意向あり』¹とする企業は 50.0%となった。全国（49.8%）を 0.2 ポイント上回り、前回調査（43.5%）を 6.5 ポイント上回った。

他方、「策定していない」企業は 35.4%（同 8.0 ポイント減）と、BCP 策定率が上昇するなかで策定していない企業は 3 割台まで減少している。



事業継続計画（BCP）の策定状況の推移



注1: 下線の値は『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

1 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

突出して高い「自然災害」リスク 備えとして、人的資源や企業資産の保護を中心に対応

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 62.5%となり、突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、サイバー攻撃など含む「情報セキュリティ上のリスク」（41.7%）となり、「火災・爆発事故」、インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARS などの「感染症」がともに37.5%で続いた。以下、「設備の故障」（35.4%）、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」（31.3%）が上位に並んだ。

「中小企業」においては、「設備の故障」や「取引先の被災」「従業員の退職」「製品の事故」「取引先の倒産・廃業」「物流（サプライチェーン）の混乱」「経営者の不測の事態」「コンプライアンス違反の発生」「異常気象」を「大企業」以上にリスクとして捉える割合が高かった。

また、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 62.5%で最も高くなった（複数回答、以下同）。以下、「情報システムのバックアップ」（56.3%）、「調達先・仕入先の分散」や「緊急時の指揮・命令系統の構築」（各 41.7%）が続いた。企業として人的資源や社内外における企業資産を重要視している姿勢が窺える。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	62.5%	88.9%	56.4%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	41.7%	44.4%	41.0%
・ 火災・爆発事故	37.5%	44.4%	35.9%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	37.5%	77.8%	28.2%
・ 設備の故障	35.4%	22.2%	38.5%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	31.3%	44.4%	28.2%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	29.2%	33.3%	28.2%
・ 取引先の被災	25.0%	22.2%	25.6%
・ 従業員の退職	25.0%	11.1%	28.2%
・ 製品の事故	22.9%	11.1%	25.6%
・ 取引先の倒産・廃業	20.8%	11.1%	23.1%
・ 物流(サプライチェーン)の混乱	20.8%	11.1%	23.1%
・ 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	20.8%	11.1%	23.1%
・ コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	18.8%	11.1%	20.5%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	18.8%	11.1%	20.5%
・ 戦争やテロ	14.6%	33.3%	10.3%
・ その他	0.0%	0.0%	0.0%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業48社

事業中断リスクに備えた実施・検討内容（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 従業員の安否確認手段の整備	62.5%	88.9%	56.4%
・ 情報システムのバックアップ	56.3%	66.7%	53.8%
・ 調達先・仕入先の分散	41.7%	33.3%	43.6%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	41.7%	66.7%	35.9%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	37.5%	55.6%	33.3%
・ 災害保険への加入	33.3%	44.4%	30.8%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	27.1%	22.2%	28.2%
・ 業務の復旧訓練	20.8%	44.4%	15.4%
・ 代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	16.7%	0.0%	20.5%
・ 事業中断時の資金計画策定	14.6%	22.2%	12.8%
・ 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	14.6%	22.2%	12.8%
・ 物流手段の複数化	12.5%	0.0%	15.4%
・ 生産・物流拠点の分散	12.5%	0.0%	15.4%
・ 予備在庫の確保	12.5%	0.0%	15.4%
・ 本社機能の移転・分散	8.3%	0.0%	10.3%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	8.3%	0.0%	10.3%
・ その他	0.0%	0.0%	0.0%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業48社

スキル・人手・時間の不足という課題が浮き彫りに

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が47.1%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」(38.2%)、「策定する時間を確保できない」「策定する必要性を感じない」(各32.4%)が続き、BCP の策定にはスキル・人手・時間の三要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子がうかがえた。

「中小企業」では「策定する時間を確保できない」(35.5%)、「自社のみ策定しても効果が期待できない」(25.8%)、「策定する人材を確保できない」(22.6%)が上位を占めた一方、「大企業」ではこれらの項目は0%となった。「中小企業」では、人手不足やヒューマンリソースを踏まえ、策定効果が薄いと感じる企業が多いとみられる。

BCP を策定していない理由(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	47.1%	66.7%	45.2%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	38.2%	33.3%	38.7%
・ 策定する時間を確保できない	32.4%	0.0%	35.5%
・ 策定する必要性を感じない	32.4%	33.3%	32.3%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	23.5%	0.0%	25.8%
・ 策定する人材を確保できない	20.6%	0.0%	22.6%
・ リスクの具体的な想定が難しい	14.7%	33.3%	12.9%
・ 策定する費用を確保できない	11.8%	0.0%	12.9%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	8.8%	0.0%	9.7%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	5.9%	0.0%	6.5%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.9%	0.0%	3.2%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	0.0%	0.0%	0.0%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	0.0%	0.0%	0.0%
・ その他	2.9%	0.0%	3.2%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業34社

まとめ

本調査の結果、BCPの策定状況は、現在策定中や検討段階の企業を含めると、50%の企業が策定に前向きであることが分かった。一方で、策定率の規模間格差は拡大しており、「中小企業」では十分に対応しきれない状況も判明した。企業が想定するリスクは、「自然災害」が最も多く、「情報セキュリティ上のリスク」や「感染症」「設備の故障」「インフラの寸断」といった経済活動の基盤に関わるリスクも上位にあがった。とりわけ、中小企業では、「従業員の退職」や「取引先の被災」「製品の事故」も重要なリスクと捉える傾向があった。これらのリスクへの備えとしては、「従業員の安否確認手段の整備」のほか、「情報システムのバックアップ」や「調達先・仕入先の分散」「緊急時の指揮・命令システムの構築」なども主な取り組みとして並んだ。

BCPを策定していない理由は、「スキル・ノウハウがない」「人材や時間を確保できない」ことが主な要因としてあがり、企業規模にかかわらず、スキル・人手・時間の不足の三要素が大きな課題となっている。さらに、中小企業では、「効果が期待できない」「費用が確保できない」といった理由も多く、資金面での課題も浮き彫りとなった。

滋賀県には、自動車や電子部品関連などグローバル展開する大手メーカーの生産拠が多く、近年は地政リスクを考慮して海外から国内へ拠点をシフトする企業もみられる。「中小企業」では、これら大手企業の意向に対応した生産体制の見直しを迫られる可能性もあるため、取引先のBCP対策の動きを注視する必要があるだろう。

足元では、企業規模や業種を問わず、サイバー攻撃による事業中断や情報漏洩などが発生する事例も増加している。管理体制の不備から信用を失う可能性もはらんでおり、影響は自社だけにとどまらず、取引先など多くのステイクホルダーに及ぶリスクがあることを予見し、未然の対策をすべきだろう。

様々なリスクに対応したBCP対策を策定することはもとより、着実に遂行するための体制づくりとして、経営者だけでなく従業員においても日頃から対応力を磨く訓練を行うなど、有事への備えが求められよう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(268社、有効回答企業96社、回答率35.8%)

大企業	12社	12.5%
中小企業	84社	87.5%
(うち小規模企業)	37社	38.5%
合計	96社	100.0%

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ 「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または 「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング